

知っちょる？ 統計やまぐち

④ 超高齢社会の到来

平成 23 年 12 月 15 日 掲載

平成 22(2010)年国勢調査の「人口等基本集計」(確定値)が、総務省統計局から公表されました。結果からは、2つの特徴が見られます。

一点目は、日本人の人口が初めて減少し(外国人を含む総人口は横ばい)、わが国が人口減少社会を迎えたことが、あらためて明らかになったことです。本県では、昭和 60(1985)年の 160 万 1627 人を境に人口が減少しています。昨年 10 月 1 日現在では、145 万 1338 人で戦後最少となりました。これは、前回平成 17(2005)年の調査に比べ、4 万 1268 人、2.8%の減少となり、過去 2 番目の減少率となりました。一方、世帯数は 59 万 7432 世帯と過去最多になりましたが、1 世帯当たりの人員は 2.43 人と過去最少となり、世帯規模は縮小を続けています。

二点目は、わが国で少子高齢化が進行していることです。本県は高齢者人口(65 歳以上)は増加、年少人口(15 歳未満)は減少しています。平成 7(1995)年には高齢者人口が年少人口を初めて上回り、今回の調査結果では、高齢者人口は年少人口の 2 倍を超えました。こうしたことから、本県の高齢化率は前回調査に比べ、2.9 ポイント増加し、28.0%となり、高齢化率は全国で 4 番目に高くなっています。一般に高齢化率が 21%を超えると「超高齢社会」とされていますが、全国の高齢化率は 2.8 ポイント増加し、23.0%となり、我が国が「超高齢社会」となったことも分かりました。人口減少や少子高齢化などの問題は、本県に留まらず、わが国全体で対処していかなければならない大きな課題であると言えます。

